

2014年度IIBCセミナー報告書



2014年8月1日 ヘルサール半蔵門 (東京・半蔵門)

大学における TOEIC® 4技能の 活用法

- 基調講演 立教大学**
大学における英語教育のこれからを考える……………1
- IIBCからのご報告**
TOEIC®プログラムの活用事例とデータ紹介……………5
- 事例発表① 明治大学**
内向きな学部からグローバルな学部へ
～162名の留学生を派遣した取り組みのノウハウ～……………7
- 事例発表② 山形大学**
山形大学における英語教育改革と
TOEIC®テストの活用……………11
- 事例発表③ 北九州市立大学**
北九州市立大学 国際環境工学部における英語教育
～English Learner から Global Communicatorへの転換
を目指して～……………15

発行：一般財団法人 国際ビジネスコミュニケーション協会 (IIBC)

IP事業本部 〒100-0014 東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル
TEL (03) 5521-5012 FAX (03) 3581-5512

名古屋事業所 〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦2-4-3 錦パークビル
TEL (052) 220-0282

大阪事業所 〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル
TEL (06) 6258-0222

公式サイト <http://www.toEIC.or.jp>

公式携帯サイト
「TOEIC® モバイル」
<http://m.toEIC.or.jp>



当協会はプライバシーマーク
を取得しています。

発行月：2014年12月

大学における英語教育のこれからを考える



立教大学 経営学部
国際経営学科 教授
松本 茂

1 初等中等教育の変化

新学習指導要領に則ったカリキュラム改革と英語教育の在り方に関する有識者会議

私はここ十数年、文部科学省の初等中等教育における英語教育の施策立案などに協力してきました。そこで、まずは高大接続という観点から、これまでの初等中等教育の変化について振り返りたいと思います。

中学校は2012年度から、高校は2013年度から、新しい学習指導要領に則った教育が展開されています。この新学習指導要領では全ての科目において、思考力、判断力、表現力の三つの能力を育成することを基本的な考え方の一つとしています。この新学習指導要領に基づき英語教育に関する大幅なカリキュラム改革が行われました。中学校では授業時数を各学年で105時間から140時間に増やし3年間を通じて全科目の中で一番時間を費やす科目となっています。高校では、コミュニケーション英語や英語表現といった新科目を設置し、英語によるコミュニケーション能力を上げるための教育が始動しました。

新学習指導要領では、指導法においても大きな改革が示されました。アクティブラーニング、すなわち生徒の主体的学習を重視した指導法です。それにより高校の英語の授業は全て英語で行うことが基本となりました。

新学習指導要領が実施される中、2011年に「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策」、通称「5提言」と呼ばれる英語教育改革の指針が文部科学省から発表されました。5提言の一番目には、

国が学習到達目標として「CAN-DOリスト」を設定し、中・高各学校が設定する学習到達目標とゴールを共有することがうたわれています。すでに各都道府県への通達がなされ、現在リストの作成に動いている学校や、あるいは作成をすでに終えリストに応じた授業を行っている学校もあるかと思えます。

以上が2013年度までに実施された主な施策ですが、続いて今後の動きについて説明します。

昨年12月に下村文部科学大臣より、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画案」が発表されました。この計画案では高校では授業内容をさらに高度化させ、発表、討論、交渉などの言語活動にまで発展させること、高校だけではなく中学でも基本的に英語で授業を行うことなどが明記されています。

この計画案を受けて、「英語教育の在り方に関する有識者会議」が今年2月に発足しました。この有識者会議には二つの小委員会があり、一つは指導体制に関するもの、もう一つは大学入試改革に関するものです。この有識者会議における議論が、のちに中教審教育課程部会に答申として提出されることから、今後の日本の英語教育の根幹を成す可能性があるとして非常に注目されています。

その他の施策として、今年度も実施する外部試験団体と連携した英語力調査事業が挙げられます。これは先ほど述べた5提言の内容に即したものであり、今年度は無作為抽出による10万人規模の高校生を対象に調査を行っています。

さらに今年度からスタートするスーパーグローバルハイ

スクール (SGH) に56校が指定されました。すでに理数系教育に特化した指定校としてスーパーサイエンスハイスクール (SSH) がありますが、SGHは人文社会系の特別指定校となります。国際的に活躍できる人材の育成を目指し、課題探究型学習を中心とする授業を行います。英語でのプレゼンテーションや論文作成などを通じて単に英語力を上げるのではなく、新学習指導要領でも重視する思考力、判断力、表現力の総合的な育成を図ることを目的としています。

2 初等中等教育の到達指標と施策

高校卒業時にCEFR B1～B2レベルを目指し早期かつ長期の英語教育実施を提言

英語教育改革実施計画案では、英語教育の到達指標が示されました。それによると、高校卒業時でCEFR^{※1}のB1～B2レベルを目指すとしています。TOEICスコアに換算すると、TOEICテストと TOEIC Speaking and Writing Tests (TOEIC S&Wテスト) の合計スコアで790～1300点が目安となります^{※2}。しかし、高校の授業だけでこのレベルを達成しようとなると、現状ではかなり厳しいといえるでしょう。

そこで有識者会議で議論されているのは、いかにして早期かつ長期的に英語教育の実施に取り組むかです。具体案として、小学校で行われている外国語活動の開始時期を5年生から3年生に引き下げること、5年生から英語を正式教科にすることなどが検討されています。これが実施されるとなると、教材や指導体制の整備が大きな課題となるでしょう。中学校についてはCAN-DOリストの作成や授業を英語で行うことを基本とすること、高校に対しては活動の高度化が提案されています。

3 高校現場における英語教育の悩み

総合的な英語力育成と受験指導をいかに両立させるか

このように急ピッチで英語教育改革が進められているわけですが、高校現場にいる多くの教員は、こうした改革がある程度歓迎する反面、悩みも抱えています。生徒の総合的な英語力の向上を図りつつ、同時に受験に対する指導を行わなければならないからです。そうした事情から2年次までは英語で授業を行うけれども、3年次からは正規の授業は英語で行い朝や放課後に日本語で徹底した受験指導の補習授業を行うといったケースも少なくありません。SSHやSGHでも同様に、探究学習と受験指導をいかに両立させるかという課題に直面しています。

さらに高校においては、全国模試の結果や国公立大学の合格者数が教師の評価に結び付くという厳しい現実があります。そうした中、難関大学に入学したいという生徒のモチベーションをどう形成し保持するのか、あるいは合格するためのノウハウと情報の少なさをどうカバーするかといった悩みも地方の高校から聞こえてきます。受験という点で大都市と地方の格差が教育現場に存在します。

4 大学は何をやるべきか

アドミッション・ポリシー等の明確化とそれに伴う入学者選抜方法の改善

こうした現状を踏まえ、大学が何をやるべきかについて説明します。

(1) 育てる人材像の明確化

まずは各大学が入学者に何を求め、どのような学生を育てるのかについて明示することです。いわゆるアドミッション・ポリシー、あるいはグラデュエーション・ポリシーの明確化です。例えば立教大学では、育成する人材像を「専門性に立つグローバル教養人」としています。まずは育てる人材像を明確化した上で、そのためのカリキュラムや教育体制を確立すべきではないかと思えます。

(2) 長期的ビジョンの提示

育成する人材像の明確化とともに、それを実現するための長期ビジョンの提示も重要です。立教大学では、2024年度までのグローバル化推進計画として「Rikkyo Global 24」を策定しています。その中で英語教育における具体的な目標を盛り込み、2019年までに学生の50%以上がTOIEC 730点以上、100%が600点以上となるような英語力を習得させるとしています。

(3) 入学者選抜方法の改善

さらに重要なのが入学者選抜方法の改善です。私は一回の試験で評価するような一般入試の比率を下げ、多様な評価項目により選抜する方法へと切り替えていく必要があると思います。有識者会議でも入試問題のクオリティについて議論することは多いのですが、いくら問題の質を上げたところで一回の試験で選抜している限り、受験指導を重視する高校教育の在り方はあまり変わりません。高校生にとって探究学習やスポーツ活動など多様な体験をすることが、大学進学においてもプラスになるような評価システムを大学側は構築していく必要があります。

(4) 英語入試問題の改善

入学者選抜方法の在り方を踏まえた上で英語入試問題の改善を行います。重要なのはアドミッション・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの一貫性です。大学でどのような英語の授業を展開し、その授業についていけるレベルの学生を採るためにどのような入試問題を課すべきか。入試問題とカリキュラムの整合性が問われます。

また、英語四技能のバランスにも配慮しなければなりません。現在、大学の英語入試問題の多くはリーディング偏重の構成になっていますが、スピーキングやライティングにも相応の重みを置くべきです。有識者会議では、TOEICテストを含めた外部試験を活用することも真剣に討議されています。国公立大学に関しては、個別入試(英語)を廃止すべきといった議論まで出ています。

(5) 英語教育の改善

大学の英語教育における学習成果の作成と公表が必

要だと思います。立教大学経営学部でも2年間の英語科目のCAN-DOリストを開示しており、学生自身が英語学習をどう進めていくかの指針となっています。また、一般教育における英語教育の改善として、少人数クラス編成やCLIL(内容言語型統合学習)の導入を検討すべきでしょう。CLILとは、例えば英語という言葉を使って教科学習を行うことであり、総合的な英語力向上を目指すものです。CLILを導入する場合は、教科内容と英語力の習得目標とのバランスが重要になります。

(6) 英語力の定期的な測定

英語教育の成果を知るためには、英語力の定期的な測定が不可欠です。立教大学ではTOEICテストを活用しています。その目的は二つあり、一つは私たちが行う英語の授業が実際に英語力向上に結び付いていることを証明すること、もう一つは学生が自分の英語力をチェックし自己学習のモチベーションにつなげることです。

(7) 英語教育と専門教育の融合

大学の英語教育において私が特に重要だと思うのは専門教育との融合です。学生の英語力が伸びるか伸びないかは、カリキュラムの中に英語を学ぶ必然性があるかどうか鍵となります。つまり、英語力を上げないと専門教育の授業にもついていけない状態に学生が置かれるということです。そうしたカリキュラムを実行するためには、専門科目を英語で教えられる人材の確保やFD(Faculty Development)への取り組みをどうするかが課題となってくるでしょう。

5 企業との連携の在り方

必要なのはグローバル・マインドの育成
そのために企業側に要望すること

最後に産学連携において何ができるかについて話したいと思います。

企業が大学に望むこととして、グローバル人材やリーダーを育成してほしいという声がよく聞かれます。しかし

私は、大学教育の目的がグローバル人材の育成にあると考える立場を取っていません。少なくとも私たち立教大学経営学部で行っているのは、リーダーシップ教育です。つまり、どのような職業に就こうか、あるいは家庭に入ろうか、率先して行動する力を誰もが身に付けること。そして、グローバル人材を育てるという発想ではなくグローバル・マインドの育成が重要であると考えます。

大学から企業側に要望することは、人事担当者の発言が学生に対していかに影響を与えるかを理解していただきたいということです。例えば「英語だけできても意味がない」という発言があります。これは当然のことです。しかし、学生はそれを「英語は必要ない」と勝手に解釈します。現実には英語ができないと仕事が満足にできない、あるいは評価されないという状況になりつつあります。ぜひ英語学習への意欲を高めるような発言をしていただきたいと思います。

さらに企業にお願いしたいのは、どれくらいの英語力が必要かという最低基準をはっきり示していただきたいということです。企業が研修や教育にかける莫大な時間と資金を軽減するためにも、そうした情報を学生に向けて発信することが重要だと思います。

産学連携の具体的な提案について【資料1】にまとめました。まず、大学運営においては外部評価を積極的に導入すべきであると考えます。企業の方々には外部評価委員会への参画を通じて、大学関係者とは違った視座から意見をくださることを期待します。

寄付講座、若手社員研修を兼ねた授業への参画、あるいは課題提供とフィードバックなど、さまざまな形で企

業からの支援を学生の教育や研究活動に活用する場も広がってきています。例えば立教大学経営学部では、企業から課題提供をしてもらい、グループワーク、プレゼンテーション、レポート作成など、全て英語を使ってプロジェクト学習を行っています。

そして最近、増えているのが海外インターンシップです。企業の海外オフィスにインターンとして学生を派遣するプログラムです。

さらに私たち大学教員も、企業内研修などにもっと積極的に参画してもいいのではないかと思います。日本の大学には、PBL(課題解決型学習)やその評価方法についての知識が蓄積されています。そうしたことも含めて、企業と協力し合う機会を模索していくべきだと思います。

日本の英語教育は今、大きな変革期を迎えています。文科省をはじめ教育関係者が一丸となり、英語教育改革に向けてアクセルを踏んでいます。教育現場に身を置く方にとってはご苦労も多いと思いますが、ぜひこのチャレンジングな状況に果敢に取り組んでいただきたいと願っています。

■ 資料1 - 産学連携の方法

1. 外部評価委員会
2. 企業寄付講座
3. 若手社員研修を兼ねた授業への参画
4. 課題提供とフィードバック
5. 海外インターンシップ
6. 企業内研修への大学教員の参画

※1: Common European Framework of Reference for Languages: Learning, teaching, assessmentの略で、外国語の学習、教授、評価のための基盤として2001年に欧州評議会が発表したヨーロッパ共通参照枠。

※2: IIBCの公表資料を基に文部科学省が作成した換算スコア。「英語教育の在り方に関する有識者会議 英語力の評価及び入試における外部試験活用に関する小委員会」にて発表。

TOEIC®プログラムの活用事例とデータ紹介

1 TOEIC®プログラムの概要と活用事例

日本の総受験者数は258万人を突破
国家公務員採用試験にも活用が広がる

TOEICプログラムには、TOEICテスト、TOEIC Bridge、TOEIC Speaking and Writing Tests (TOEIC S&Wテスト) の3種類のテストがあります。いずれも世界共通のテストで、2013年には世界150カ国、約700万人がTOEICプログラムを受験しました。アジアや欧米をはじめとして約1万4,000の企業や団体がTOEICプログラムを実施しています。日本においては2013年度に総受験者数が過去最高の258万5,000人を突破しました。TOEICテストを受験した四年制大学の学生は、公開テストが約30万人、団体特別受験制度 (IPテスト) が約39万人、合計約69万人となりました。入学試験にTOEICテストを実施している四年制大学数は336校、単位認定活用大学数は360校に上ります。

TOEICプログラムの三つの活用事例を紹介します。一つ目は、国家公務員採用総合職試験における活用です。人事院は2015年度の採用試験から、TOEICスコアに応じて総得点への加算を行うことを決めました。二つ目は、観光庁が実施する通訳案内士試験におけるTOEICテストおよびTOEIC S&Wテストの活用です。2014年度から同庁が定めるTOEICスコアの条件に該当した受験者は、英語の筆記試験が免除となります。三つ目は、経済産業省が実施する国際即戦力育成インターンシップ事業におけるTOEIC S&Wテストの活用です。インターンシップ派遣

前と派遣後にTOEIC S&Wテストを実施し、目標設定や効果測定に活用しています。

2 大学入試センター試験とのスコア比較分析調査

大学入試における外部試験活用の議論を受け、センター試験のスコアとの関連性を調査

現在、日本国内で英語教育の在り方を巡ってさまざまな議論が展開される中、大学入試において外部試験を活用することが検討されています。実際に外部試験を活用することになった場合、何点を取れば合格扱いにするのかといったスコアの意味付けが重要な論点になります。そこで私たちは、TOEICテストと大学入試センター試験およびその他の外部試験とのスコアを比較し、その関連性について分析する調査を行いました。調査方法としては、新入生を対象にプレースメントや英語能力チェックを目的としてTOEIC IPテストを実施している大学に対して、TOEICテスト以外の英語テストを受験したことのある学生にそのスコアを記入してもらうというアンケートの実施を依頼しました。スコアは全て自己申告もしくは自己採点によるもので、センター試験のみ2014年1月実施のものに限定しました。

結果として、約200校の対象校のうち、20校からデータを回収することができました。回収データを精査し、最終的に分析対象として得られたのは1万5,325サンプルです。

今回はセンター試験とのスコア比較調査の結果のみを紹介いたします。サンプル数は1万2,273です【資料1】。こ

れらのサンプルを用いて、TOEICテストとセンター試験とのスコアの比較分析を行いました。

■ 資料1 - 分析対象データ数

アンケート回答協力大学	アンケート回答数	センター試験有効回答数
国公立大学 計7校	7,956	7,316
私立大学 計13校	7,369	4,957
全体合計	15,325	12,273

3 調査結果および考察

TOEICテストとセンター試験のスコアには関連性あり。センター試験には天井効果が見られる

TOEICテストとセンター試験 (英語) のスコア分布図を示します【資料2】。TOEICテストは中央付近にピークがあるのに対し、センター試験の方は若干右に寄っていることが分かります。

次にスコアの相関係数を計算しました【資料3】。相関係数は0から1の間で1に近い数値ほど強い相関があることを示します。TOEICテストとセンター試験でそれぞれ対応する部分を太字で示します。リスニングは若干低いですが、他は0.6を超えており、それなりに高い相関があるといえます。

【資料4】はセンター試験とTOEICテスト受験者のサンプルのスコア散布図です。横軸にTOEICスコア、縦軸にセンター試験のスコアをとり、全サンプルの分布を可視化しました。

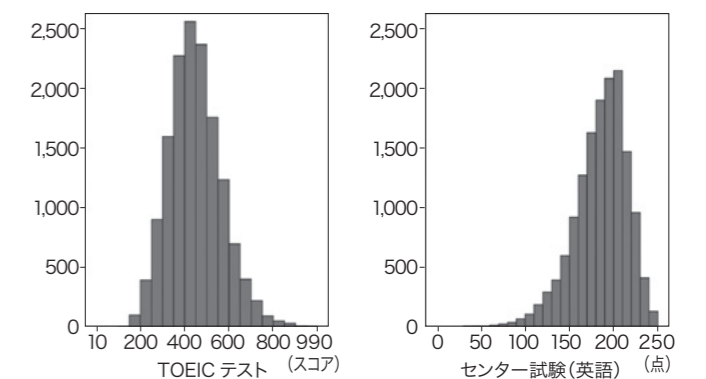
重要なポイントは、センター試験のスコアに天井効果が見られることです。仮にセンター試験がもう少し高いレベルまで測れるような問題構成になっていたとしたら、おそらく楕円形のラインで示されるような分布になった可能性が高いと推測できます。

もう一つ特徴的なことは、散布図の左上には分布が広がっていますが、右下にはほとんど分布がないことです。これは、TOEICテストで高得点を取っている人は、ほぼ例外なくセンター試験でも高得点を取っているのに対し、センター試験で高得点を取っている人が必ずしもTOEICテストで高得点を取れているわけではない、ということを表しています。

以上の結果をまとめると、TOEICスコアとセンター試験のスコアを単純に対比することはできませんが、少なくとも「TOEICスコア〇点取得者は、センター試験で〇点以上取得できると予想される」と言える程度の関連性があるということが分かりました。ただし、その逆は言えません。

今回はあくまでも2014年の結果ですので、可能であれば今後も同様のデータ収集を行い、分析を続けていきたいと思えます。

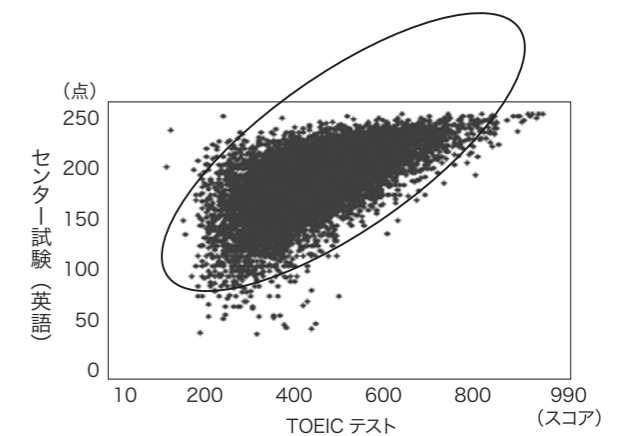
■ 資料2 - スコア分布図



■ 資料3 - 相関係数

	TOEIC Listening	TOEIC Reading	TOEIC Total	センター筆記	センターリスニング	センター合計
TOEIC Listening	1					
TOEIC Reading	0.662	1				
TOEIC Total	0.904	0.919	1			
センター筆記	0.474	0.614	0.599	1		
センターリスニング	0.506	0.469	0.534	0.55	1	
センター合計	0.521	0.632	0.635	0.981	0.701	1

■ 資料4 - スコア散布図(楕円は天井効果がなかった場合の予測分布)



内向きな学部から グローバルな学部へ

～162名の留学生を派遣した取り組みのノウハウ～



明治大学 政治経済学部
学部長・教授

大六野 耕作

1 明治大学のグローバル人材育成

国際機関、NGO職員、ジャーナリストなど、
国際舞台で活躍できる人材の育成を目指す

明治大学は10学部、2万9,849名の学生を抱える大規模な大学です。私が所属する政治経済学部だけでも約4,000名の学生が在籍しています。規模や知名度においては日本有数の大学ですが、残念ながら国際的なイメージからはほど遠いのが実状です。今回はそんな明治大学の中で最も古い学部の一つである政治経済学部が、どのようにしてグローバル化に挑んでいるかという事例をご紹介します。

まずは大学全体としてのグローバル化への取り組みを説明します。明治大学は文部科学省のグローバル人材育成プログラムにおいて、すでに四つの事業に採択されています。一つ目は日本を代表する国際化拠点大学を目指す「グローバル30」です。二つ目の「大学間連携共同教育推進事業」では、立教大学、国際大学と連携し、「国際協力人材」育成プログラムに取り組んでいます。三つ目は「大学の世界展開力強化事業～ASEAN諸国等との大学間交流形成支援～」で、ASEAN諸国との連携を進めています。この事業では昨年タイのバンコクに明治大学ASEANセンターを開設し、約200名の学生をタイ各地の大学に派遣しました。そして四つ目が「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援（タイプB：特色型）」です。これは政治経済学部を中心とした明治大学のより一層の国際化を図る取り組みとなります。

また政治経済学部ではグローバル人材育成に取り組む

に当たって、目指すべきキャリアを決めました。どのようなキャリアかという点、国際機関やNGOで働く職員、ジャーナリスト、政治・経済リーダー、研究者などです。つまり国際舞台で活躍できる人材を育成したいと考えています。

2 内向きな学部からの脱却

2008年に国際交流委員会を設置し
留学促進プログラムを発足

今でこそ学内に率先して国際化を推し進めている政治経済学部ですが、2007年まではどのような状況だったかお伝えしましょう。学部間協定を結んでいる大学はわずか1校のみ、中国の遼寧大学だけでした。単位取得を伴う留学経験者は年間43名で、しかもそのほとんどは語学研修です。全学部生のTOEICスコアの平均点は410点で、英語による専門科目の授業は1科目しかありませんでした。当然、このような状況では学生が海外に関心を向けるはずがありません。経済環境は大きく変化しているにもかかわらず、グローバル社会に対応できない内向きの学部でした。

そこで2008年に教職員による国際交流委員会を学部内に設置しました。どうしたら内向きの学部から脱却し、グローバル化できるかを考えようということになったのです。まず最初に先ほど述べた目指すべき人材像を設定し、その上でグローバル人材育成のためのプログラムを立ち上げました。それが「留学促進プログラム」です。とにかく

留学させて、学生の内向きな意識を変えることが狙いです。

留学促進プログラムでは、異文化への鋭い感受性と理解を育むという理念を掲げています。つまり私たちが考えるグローバル化とは、どんな地域に行っても、文化や宗教が違おうとも、相手のことを理解し、なおかつ自分の考えをきちんと伝えられる能力を持つことであるとしています。そのためには英語力が必要で、グローバル化を実現するために英語教育を行っています。

3 留学促進プログラムとは

海外のトップスクールの授業体験など
体系的な取り組みによって留学を促進

留学促進プログラムの概要を【資料1】に示します。ステップ1からステップ3まであり、体系的な取り組みによって留学を促しています。主なプログラムをいくつか紹介しましょう。

トップスクールセミナーは、海外のトップスクールから招聘した教員が、現地で行っている講義をそのままの形式で実施する授業科目です。学生にとっては国内にいないから留学体験ができ、英語で専門分野を学べる良い機会となっています。現在、前期・後期合わせて12名の客員教員・特任教員が授業を担当していますが、学生が授業についていけなくても学生に合わせる必要はないと伝えています。どれだけ世界と自分のレベルが違うかということを経験させることが、このプログラムでは重要だからです。

ACE (Advanced Communicative English) は、政治経済学部が20年前から行ってきた独自の英語学習

■ 資料1 - 政治経済学部 留学促進プログラム

Step 1	留学前基礎英語力強化 留学生サポーター/ACE(英語学習)/無料受験(TOEIC, TOEFL 他)/IELTS講座
Step 2	留学体験プログラム カランメソッド/トップスクールセミナー/EIENプログラム/短期留学プログラム
Step 3	留学実践プログラム ダブルディグリー/デュアルディグリー/学部間協定留学(1学期 or 1学年間)/中期派遣プログラム

プログラムです。意欲的に英語力を高めたい、そして数年後には留学したり英語を必要とする職業に就くのに自信が持てるレベルに達したいという学生たちのためのクラスです。「聞く」「読む」「書く」「話す」の四技能を高めるために、英語でのプレゼンテーションやディスカッションなど、コミュニケーションを重視した授業を実施しています。4年生までを対象に、TOEICテストのスコア別にクラスを設置しています。

また留学促進プログラムの発足に伴い、TOEICテストの受験機会を増やしました。政治経済学部の1、2年生は年2回、3年生と4年生は年に4回、TOEICテストを受けることができます。

4 多彩な留学プログラム

1カ月の短期留学から長期のダブルディグリー
まで 多様なニーズに応える留学プログラム

留学促進プログラムには、1カ月程度の短期留学から1年以上のダブルディグリー・デュアルディグリープログラ

■ 資料2 - 留学実践プログラム

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
派遣プログラム	ダブルディグリー デュアルディグリー (2学年間)											
	学部間協定留学 (1学期 or 1学年間)											
	中期留学 (最長13週間)											
	短期留学 (2～4週間)											

ムまで、多様なニーズに応える留学プログラムが用意されています【資料2】。

実は政治経済学部における国際化は、アメリカのノースイスタン大学との相互派遣から始まりました。相互派遣は1カ月の短期プログラムで、現在は他にシーナカリンウィロート大学（タイ）とも実施しています。交流する大学との間で相互に学生を派遣することによって、学生は留学生をサポートする機会と、自らが留学生となって訪問する機会の双方を経験することができます。また英語を学ぶのではなく、英語で政治、経済、社会、歴史など専門分野を学ぶことを特長としています。

最長13週間までの中期留学には、カリフォルニア大学バークレー校のサマーセッション、同大学アーバイン校のサマーセッション、リヨン政治学院留学プログラムの3つがあり、来年には8つまで増える予定です。

長期の留学には、ダブルディグリー・デュアルディグリープログラムがあります。ダブルディグリーとは3年前期まで明治大学で、3年後期から1年半をかけてノースイスタン大学で単位を取得し、2つの大学の学士学位を取得するプログラムです。このプログラムにはインターンシップを組み込み、アメリカ社会で実践的な経験を積むこともできます。一方、デュアルディグリーでは4年後期からテンプル大学に留学し、同じく1年半をかけて単位を取得し、明治大学学士とテンプル大学修士の学位を取得します。

この他には、アジアの大学との学部間協定留学プログラムがあります。

留学促進プログラムは、短期留学でもっと学びたいと意欲を持った学生が次は中期留学に挑戦し、さらに長期留学を目指すといったように、難易度を徐々に上げていくことが可能な仕組みになっているのが特長です。学生のおそらく1割から1割5分の人は、留学への強い関心を持っています。しかしそれ以外の学生は、グローバルな人材にはなりたいけれども、留学までは考えていないという人が多いのではないのでしょうか。そのような学生たちをどうにかして海外に意識を向けさせ、留学体験や交流体験を通じて、私たちが目指す国際舞台で活躍できる人材像に近づけていくことが、留学促進プログラムの真の狙いといえます。

5 留学促進プログラムの成果

学部間派遣数は飛躍的に増加
TOEICスコア600点以上の取得者数は倍増

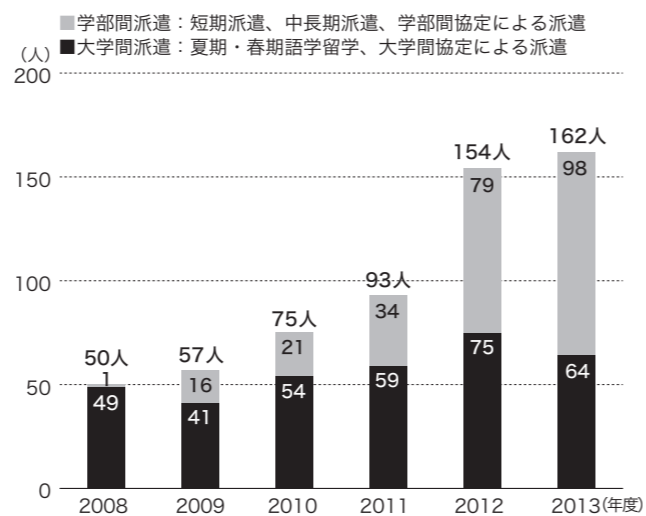
最後に留学促進プログラムの成果について説明します。まずは留学者数の実績を示したグラフが【資料3】です。留学促進プログラムが発足する以前は大学が提供する語学研修しか無かったため、スタートの翌年度は全部で50人、そのうち学部間派遣は1人だけでした。以降、年度を追うごとに留学者数は増え、学部間派遣の割合も増えていきます。

重要なのは2012年度に大学間派遣と学部間派遣の割合が逆転していることです。これは専門分野を学ぶ学生にとって、語学研修のような汎用的なプログラムでは満足できないことを示しています。大学全体で英語力を伸ばすプログラムと専門領域を英語で学ぶプログラムは分けて考えた方がいいと考えます。

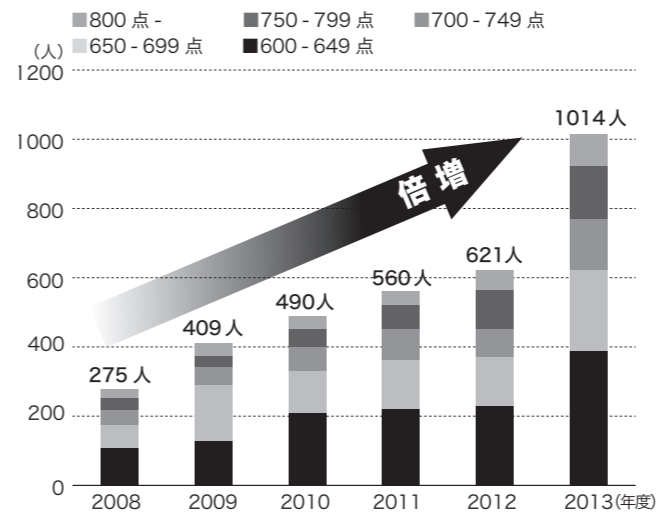
続いてTOEICテストのスコア分布を【資料4】に示します。2013年度のTOEICテストの受験者数は大学全体で約1万2,000名ですが、政治経済学部だけで2,716名が受験しています。これは全体の4分の1弱ですので、人数比を考えるとTOEICテストを積極的に活用していることになります。

さて、2008年度時点ではスコア600点以上の取得者

■ 資料3 - 政治経済学部における学生派遣数(学部間・大学間)



■ 資料4 - 政治経済学部におけるTOEIC®スコア600点以上の学生分布

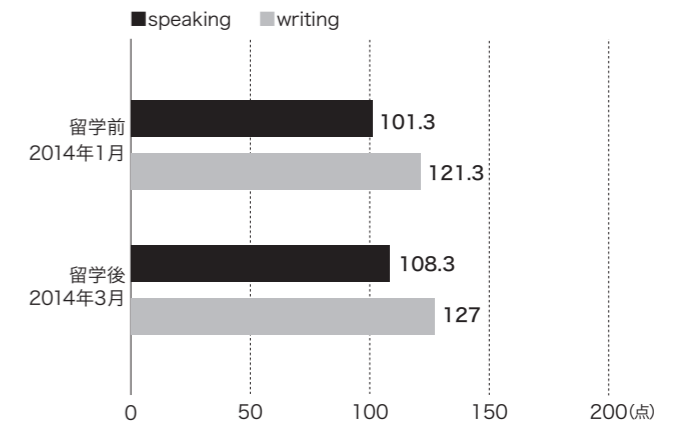


数は学部で275名しかいませんでした。2011年度に2倍以上になり、2013年度は1,014名とさらに倍増しています。政治経済学部の定員は4,000名ですので、約4分の1が600点以上ということになります。今年度は1,200名まで行くのではないかと予想しています。

また2013年度には留学前後の効果測定としてTOEIC S&Wテストを導入しました。スコアを通して能力向上の確認ができ、プログラムの成果を客観的に証明することができました【資料5】。

以上が明治大学政治経済学部のグローバル化の取り組みです。人も資金も限られた中、個人のネットワークやすでにあるリソースを最大限活用し、短期間でここまで成果を出すことができました。どこでもできる国際化の事例として、ぜひ参考にいただければ幸いです。必要なのは、CommitmentとContinuityとInstitutionalization、すなわち教職員のやる気、やり続けること、制度化、そしてわずかばかりのリーダーシップです。

■ 資料5 - 留学前後のTOEIC® S&Wテスト平均スコア推移



山形大学における英語教育改革とTOEIC®テストの活用



山形大学
理事・副学長
阿部 宏慈



山形大学
人文学部 准教授
小泉 有紀子

1 教養教育からの転換と基盤教育院の設置

教養教育から社会人基礎力養成型教育へ
2010年の入学から基盤教育を実施

山形大学は1949年に山形高等学校、山形師範学校、米沢工業専門学校など数校の旧制高校を統合し設立されました。そのため、山形の小白川と飯田、米沢、鶴岡の県内4カ所に6学部を置く典型的なキャンパス分散型大学となっています。学生数は2014年5月時点で学部生が7,633名、大学院生が1,282名です。外国人留学生は200名弱ですが、山形大学から海外に留学する学生は交流協定校への留学が年間15名前後、短期の研修も含めて約180名程度と少なく、実態はやや内向きの大学であるといえます。

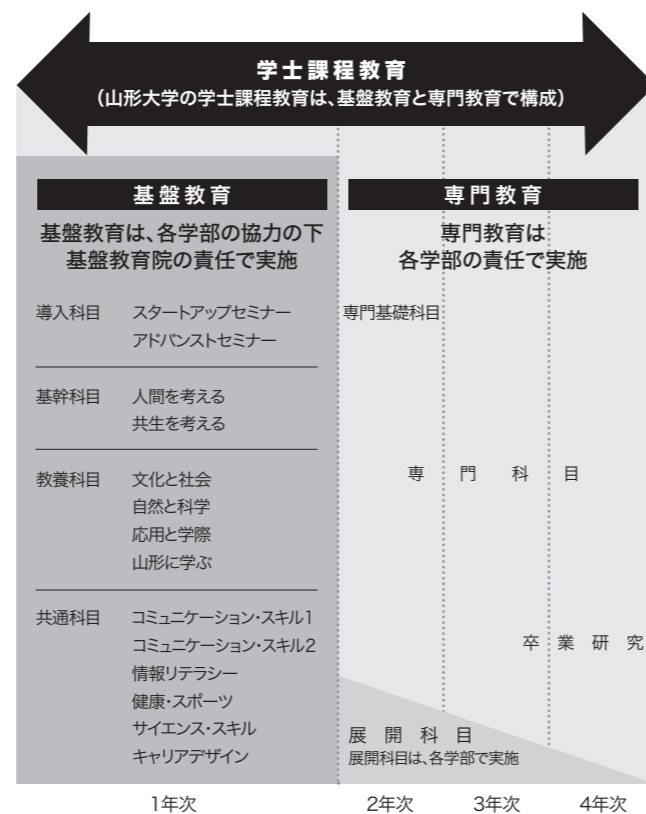
さて今日、日本の大学の一部には、教養教育を見直す動きがあることをご存じかと思います。教養主義的な教育から社会人基礎力養成型の基盤教育へ転換させようとしているのです。具体的には、大学のユニバーサル化時代に向けてアカデミック・スキルの習得を重視し、そのために到達目標を明確化した「基盤的」カリキュラムの設計を行っていかうという動きです。

山形大学でも2008年7月から、新しい教養教育の在り方の検討を始めました。これは当時の学長が打ち出した「教養教育を重視した人間教育」という基本方針に基づくものです。その結果、2010年4月の入学から、従来の教養教育を「基盤教育」と改め、4年間の学士課程教育の基盤となる教育を行うことを決めました。そして、

基盤教育の運営・実施を担う組織として「基盤教育院」を設置しました。

基盤教育導入後の学士課程教育の概要図を【資料1】に示します。基盤教育は、導入科目、基幹科目、教養科目、共通科目および展開科目の5つのカテゴリで構成されています。カリキュラムの編成にあたっては、「学士力」の育成、「学ばせたいものを学ぶ」教育への転換、専門教育と教養教育の一体化といった視点が重視されました。

■ 資料1 - 山形大学の学士課程教育 概要図



2 基盤教育における英語教育の位置付け

基本方針に「ツールとしての英語」と明確に規定
TOEICスコアの到達目標の設定も明記

先に挙げた学長の基本方針では、外国語教育に関しても明確な方針が打ち出されました。それは『『21世紀型市民』のリテラシー分野として必要不可欠な知識や技能を獲得する』ことです。特に英語については、「ツールとしての英語」と規定した上で、TOEICスコアの到達目標を定めることが明記されました。英語は社会人としての基礎的な技能の一つとして以前にも増して重要とされ、全学部必修科目となったのです。

現在、基盤教育において、英語は共通科目の「コミュニケーション・スキル1」に、ドイツ語やフランス語といった初修外国語や外国人留学生のための日本語は「コミュニケーション・スキル2」に区分されています。外国語科目をコミュニケーション・スキルとすることについては、当初、外国語教員から相当の反発がありました。外国語科目というのは、単にツールとしての言語を教えるのではなく、その言語を通して文化的な概念を教えるのだという思いがあるからです。

一方、英語教育の強化については、地域からの要請といった側面もありました。実は2005年に卒業生や企業等を対象にパーセプション調査を行った結果、地元企業においても海外におけるビジネスチャンスが拡大していることが分かったのです。工場の海外移転や外国人研修生の受け入れなど、山形においてもグローバル化が必至の状況の中、県内の教育機関に実践的な英語スキルの養成が求められるのは当然のことでしょう。そこで、2007年度に外国語教育センターを設置し、語学教員を確保するために、外国人教員枠において特別非常勤講師の雇用数を増やしました。地方の国立大学にとって、こうした事情も基盤教育への転換に向けて背中を押される大きな要因となったのです。

3 英語教育改革の内容

習熟度別にクラスを設置し、
学習到達度を測るためにTOEICテストを導入

では、基盤教育における英語教育改革の中身について説明します。まず基盤教育科目は担当教員によって組織的な運営を行うことにしました。以前はそれぞれの教員がそれぞれ独自の授業を行っていましたが、学生が一定の学習レベルに達するまでは共通の内容を教えるようにしたのです。

次に習熟度別クラスの採用です。大学入試センター試験の成績、もしくはセンター試験を受験していない学生については別の基準によってクラスに分け、習熟度に合わせた授業を実施します。

そして、学習到達度に対する客観的な評価を取り入れるため、TOEIC IPテストを前後期に実施することにしました。その結果については、英語教員の間で情報共有し、経過分析を行っています。

また、こうした成績評価に関する情報共有を授業の改善につなげるために、教員のFD (Faculty Development) 活動を定例化することにしました。その中でTOEIC IPテストの活用について考えてもらい、英語学習へのモチベーション向上に役立てていただくようにしています。

4 TOEIC®テストの活用状況と成果

単位取得のための点数として活用
700点以上の学生には単位を認定

TOEICテストの活用についてさらに詳しく述べます。TOEIC IPテストは外国語教育センターが中心となり、当初、1年生全員を対象に導入しました【資料2】。目的は学生の英語力の把握と、学習到達度を測ることで、より効果的な英語教育を実施していくためです。

現在はそうした目的に加えて、単位取得のための点数としても活用しています。つまり、TOEIC IPテストの成績を単位取得のための点数の20%として換算します。なお、この算定式については、英語教育部のワーキンググループで常に検討を続けています。

さらにTOEICスコア700点以上の学生については、英語の単位を認定し、受講を免除することにしました。ただし、医学部はそれでは低すぎるとして800点を認定スコアとしています。単位認定については、その是非も含めて今後も検討していきます。

TOEICテストの導入に伴い、試験対策サポートとしてeラーニングによる自習システムを導入しました。また自習の成果を確認するための小テストも授業で行っています。

基盤教育導入後に実施したTOEICテストの学部別スコアを確認すると400点前後が多いですが、医学部の点数は高めに出ています。前期・後期でデータをとっており、後期の方が低くなるケースが見られますが、これは前期で高得点を取った学生が単位認定により、後期は受験しないという選択をしたことが影響していると考えられます。

当初、TOEICテスト導入に対しては教員と学生の双方に若干の抵抗感がありました。しかし何回か続けるうち、カリキュラムの一部として実施すること、TOEICスコアを成績評価に導入することが理解されてきました。スコア活用の利点は、これまで教員の裁量に全て任せていた成績評価において、そのうちの20%には学生の英語習熟度合いが客観的に反映される場所ではないでしょうか。ただし、TOEICテストはあくまでも英語力を測定する物差しであり、英語学習の目的がスコアを上げることではないことは学生に説明しています。教員に対してもTOEICテスト対策に特化することがないようにガイドラインをつくって対応しています。

■ 資料2 - TOEIC® IPテストについて

導入背景	
2007年度設置の外国語教育センターを中心に、全学においてTOEIC IPテストを導入。	
対象	
● 1年生全員 約1,800名	
目的	
● 個々の学生の英語力の把握 ● 学習到達度を測ることで、より効果的な英語教育の実施を計画する	
実施時期	
● 前期1回、後期1回実施 ● 当日受験できなかった者には追試を実施	
運営	
● 山形大学TOEIC実施委員会	

5 人文学部における英語教育

TOEICテスト対策を行う実践英語のクラスでTOEIC S&Wテストを試験的に実施

以上は基盤教育における英語教育の話でしたが、2年次以降の専門課程における英語教育について、人文学部のケースを紹介しておきます。

人文学部は人間文化学科と法経政策学科の2学科制です。英語は学部共通科目として英語コミュニケーション、英作文、実践英語の3科目を開講しています。このうち実践英語は3クラスあります。

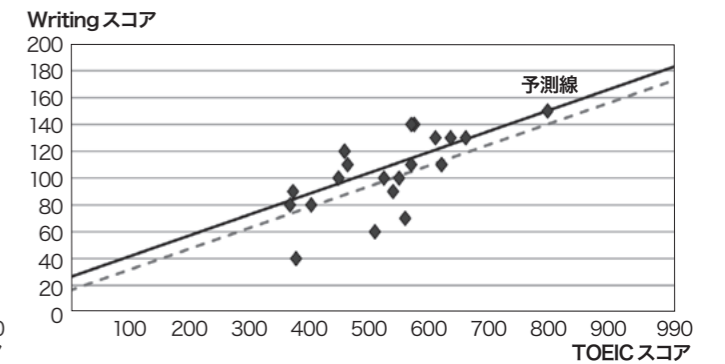
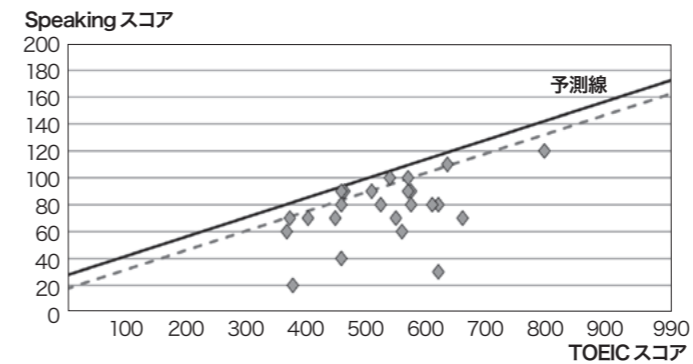
実践英語(一)	資格対策試験中心
実践英語(二)	読解中心
実践英語(三)	ライティング・プレゼンテーションなど

実践英語(一)のクラスでは、TOEIC対策という教科書を使い、徹底したTOEICテスト対策を行っています。また、TOEICテストのスコアを成績評価の30%に採用しています。

今回、実践英語(一)の履修者24名に、試験的にTOEIC S&Wテストを受けてもらいました。TOEIC LRテスト対策が主眼の授業ですので、TOEIC S&Wテストについては授業の出席点として加算することとしました。その結果を【資料3】に示します。スピーキングの最高点は120点で最低が70点、ライティングの最高点は150点で最低が40点でした。TOEICスコアとの相関を見るために、TOEIC IPテストのスコアから予測されるスピーキングおよびライティングのスコアと、今回のTOEIC S&Wテストの結果をグラフで比較しました。ライティングに関しては、TOEIC IPテストからの予測値を上回る学生が12名いたにもかかわらず、スピーキングに関しては、予測値を上回る学生は1人もいませんでした。しかも14人の学生が20点以上もスピーキングの予測値を下回っていました。このことから、このクラスの学生はスピーキングが苦手な傾向があることが分かりました。

実施後のアンケートでもスピーキングが難しかったという回答が多くありましたが、TOEIC S&Wテストについては「また受けたい」「モチベーションが上がった」とおおむね好意的に受け止められていることが分かりました。発信型

■ 資料3 - TOEIC®スコアとTOEIC® S&Wスコアの相関



のスキルを伸ばしたいと考えている学生は多く、そうした要望に応じて、今後はTOEIC S&Wテスト対策に取り組む機会を増やしていく必要性を感じています。ただし、一つのクラスでTOEICテストとTOEIC S&Wテストの両方に取り組むのは困難なため、発信型スキルを訓練する授業でのTOEIC S&Wテストの導入を検討したいと考えています。

6 今後の課題とさらなる展開

TOEICテスト成績優秀者への海外留学支援、大学院入試での活用など

2年次以降の上級学年に対しては、TOEICテストの成績の追跡調査を行っていますが、まだ十分ではありません。今後の課題としては、TOEICテストを学士課程全体の中でどう活用するか、汎用的技能としての位置付けだけでいいのかといったことが挙げられます。そうしたことも含めて学生と問題を共有するために、英語教育を考える座談会を開きました。学生からは大学で英語を勉強するようになってから英語への関心が高まり、異文化にも触れる機会ができたという声があり、英語教育に力を入れてきたことの一つの成果を感じています。TOEICテスト成績優秀者への海外留学支援制度を立ち上げるなど、学生の意欲を応援するような環境づくりにも着手しています。

TOEICテストの活用は大学院にも広がってきています。大学院理工学研究科(工学系)の入試では一部の専攻を除いて、2008年度からTOEICテストの結果を利用し、独自の英語試験の実施を取りやめました。大学院理工学

研究科(理学系)の物質化学専攻では、TOEICテストのスコアを成績評価として活用し始めています。

最後に山形大学が2013年度から立ち上げた実践教育プログラムについて少しお話しさせていただきます。実践教育プログラムはグローバル人材を育成するために、人文学部・地域教育文化学部・理学部が3学部共通の特別教育コースとして実施するものです。そのうちのグローバル・スタディーズ・コースでは、実地研修科目として海外留学をカリキュラムに入れています。海外留学の前には留学先の言語を使った事前学習と研究報告を行います。今後はこうした新しい取り組みの中で英語教育についてもさらに新たな展開を考えていく必要があると実感しています。

北九州市立大学 国際環境工学部における英語教育

～English Learner から Global Communicatorへの転換を目指して～



北九州市立大学
基盤教育センター 准教授
長 加奈子

1 国際環境工学部の概要

2001年に新設された大学初の理系学部
外国語教育科目は英語のみ

1946年に小倉外事専門学校として開学した本学は、北九州外国語大学への昇格、北九州大学への改称を経て、2001年に現在の北九州市立大学に改称しました。この2001年の改称と同時に本学初の理系学部として開設されたのが国際環境工学部です。国際環境工学部は、文系学部が所属する北方キャンパスとは別のひびきのキャンパスに所属しています。

北九州市立大学では、2006年度に「基盤教育センター」を開設し、従来の基礎教育に代わる新たな教育体系として「基盤教育」をスタートさせました。国際環境工学部の基盤教育は、その2年後に同センターの分室として設置した「ひびきの分室」が中心となって行っています。国際環境工学部の基盤教育科目は大きく分けて二つあります。一つは教養教育科目で、人文・社会科目と環境科目に分かれています。もう一つが外国語教育科目ですが、第2外国語は無く、英語科目と留学生対象の日本語科目のみとなっています。

国際環境工学部の入学定員は1学年250名で、毎年270名程度の学生が入学しています。英語教員は、日本人が4名、外国人が2名の総勢6名です。この規模の学部としてはかなり恵まれた配置が成されていると思います。

2 従来の英語カリキュラムの問題点

学籍番号に基づくクラス分けにより
英語力の格差が拡大

私が本学に着任したのは2008年10月、ひびきの分室が立ち上がって半年後でした。着任早々、英語のカリキュラムに多くの問題点があると感じました。まず驚いたのが、レベル別ではなく学籍番号に基づくクラス分けがされていたことです。当然、学生の英語力には大きな開きがありました。1つのクラスにレベルの違う学生が混在していると、どうしても平均レベルに焦点を当てた授業を行わざるを得なくなり、上位の学生にとっては面白くなく、下位の学生はついていけないといった状態になります。またそうした状態が続くと、学生は英語の授業に対して期待しなくなります。実際に授業評価を行うと、負担の少ない授業が高い評価を受ける傾向がありました。さらにショックを受けたのは、学生が授業評価アンケートに「授業もテストも頑張ったけれど、本当に英語力がついていないかを実感できない」と書いていたことでした。真面目な学生が自分の英語力を客観的に評価できない状態にあることが分かったのです。

こうしたさまざまな問題を抱えながらも一介の教員では何もできず悶々としていた中、本学の設置者である北九州市から第二期中期目標が提示されました。その中で「コミュニケーションのスキル（技能）と問題解決能力を兼ね備え、かつ優れた語学運用能力を持つ人材を養成する」ことが大学に要請されたのです。続いて第二期中期計画

として具体的な数値目標も示されました。それは2年次終了時までにはTOEIC470点以上到達者の割合を50%以上とすることでした。

3 TOEIC®テストを活用した新カリキュラム

TOEICテストをリメディアル教材として活用
英語力とコミュニケーション力の育成を目指す

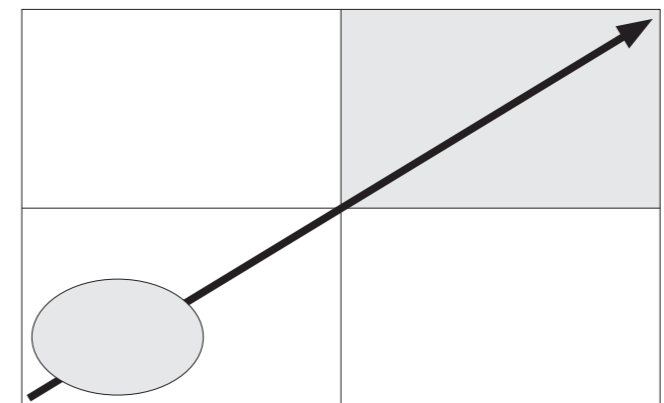
具体的な数値目標を提示された以上、大学としてはやらざるを得ない状況になります。そこで第二期中期計画の達成を念頭に置き、カリキュラムの大幅な改正を行うことになりました。すなわち2年次終了時に学生の半分以上がTOEIC470点以上を取得できるようなカリキュラムづくりです。

しかし一方で、TOEICスコアが英語力の全てではないという考えを私たちは持っていました。そこで新カリキュラムをつくるにあたって、二つの軸を立てました。一つは英語のリメディアル教材としてTOEICテストを活用することです。工学系は英語が苦手な学生が多いため、まずはしっかりと文法や単語の復習を行います。そして、もう一つはコミュニケーション力の育成です。学生たちが社会に出て英語を使うようになったとき、限られた英語の知識を用いて、効果的なコミュニケーションを取ることができるよう能力を身に付けさせようと考えたのです。

つまり、リメディアル教育でEnglish Learnerとして英

■ 資料1

コミュニケーション力



英語力

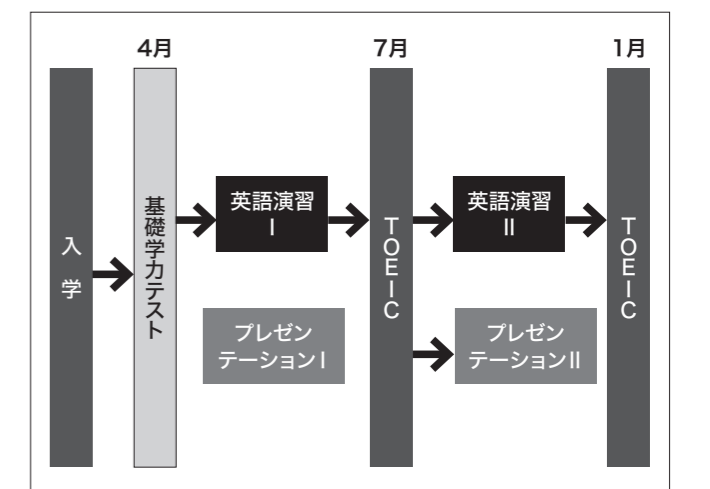
語の知識を身に付けさせた後、Global Communicatorとして活躍できる下地をつくっていく、といった英語教育を目指しました。これを図で示したのが【資料1】です。英語力とコミュニケーション力の両方を引き上げ、左下の段階にいる学生を右上の状態に持っていくというイメージになります。

以上のような考え方にに基づき、新カリキュラムを設計しました。まずクラスの規模は25～30名とし、卒業に必要な最低単位数を6単位から8単位に増やしました。

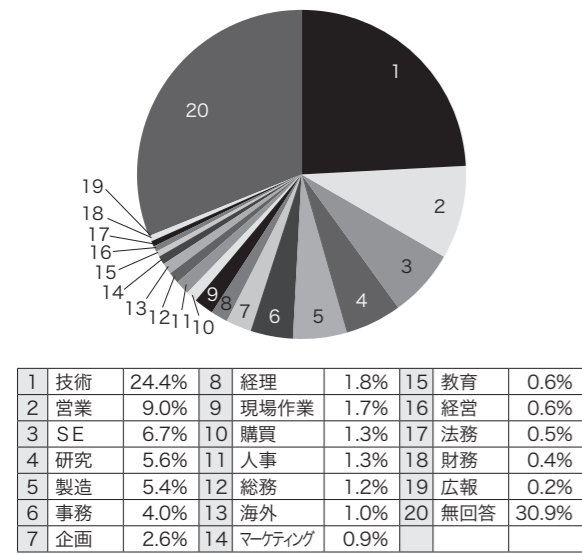
それでは1年次のカリキュラムから説明します【資料2】。科目は大きく分けて「英語演習」と「プレゼンテーション」の授業があります。先ほどの軸で言うと、前者が英語力を高める授業、後者がコミュニケーションの授業です。このうち「プレゼンテーションI」のみが学籍番号別クラスで、それ以外は習熟度別です。プレゼンテーションの授業では英語の文章を読んで情報をまとめ、それを的確に伝える訓練を行います。また、「プレゼンテーションI」では日本語でプレゼンさせるため、あえて学籍番号別としました。「プレゼンテーションII」は英語でのプレゼンになるので、習熟度別にしています。

そして「英語演習」ではTOEICテストを素材とした統一テキストを採用しています。習熟度別ですので、クラスによって進み具合に違いが出ますが、TOEICテストは全レベルを網羅しているため、全クラスが同じ量、同じ内容の問題を解く必要はありません。上位クラスは演習問題な

■ 資料2 -1年次カリキュラム



■ 資料3 - TOEIC® IPテスト 職種別受験者数の割合



を追加し、逆に下位クラスは必要な問題だけを重点的に行うようにしています。

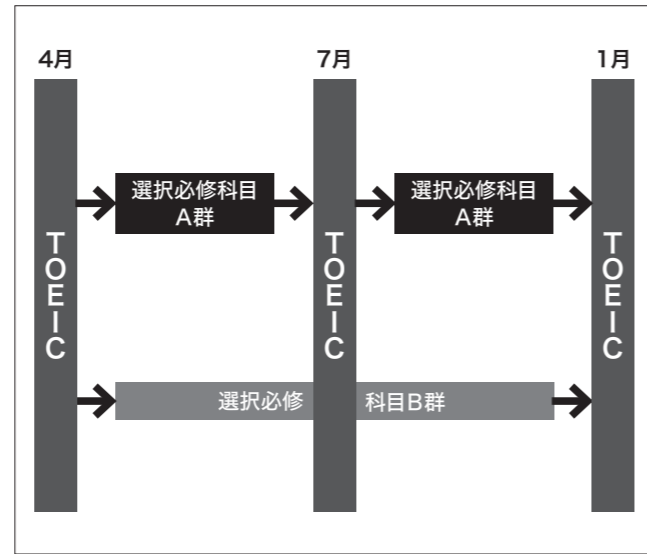
本学では入学後4月に基礎学力テストを行います。そのときの英語の成績に基づき「英語演習I」のクラス編成を行います。TOEICテストは7月と1月の2回実施します。7月のスコアを1年次後期の、1月のスコアを2年次前期のクラス編成に用います。なおTOEICテストの受験料は全て学生負担としています。

さて、英語が苦手な学生たちをどのように英語学習に向かわせるかといった問題があります。私たちは第1回目の授業で卒業後の進路決定における英語の重要性を伝えます。そのときに使うのが【資料3】のデータです。TOEIC IPテストの職種別受験者数の割合ですが、上位を占めるのは技術系やSE、研究職といった理工系の職種です。このデータを見せて将来英語が必要になること、そのためにTOEICテストを受けることを納得させます。TOEICテストは期末試験として活用し、「英語演習I」「英語演習II」の成績評価の50%をTOEICスコアとしています。

続いて2年次カリキュラムです【資料4】。2年次は選択必修科目A群とB群の二つの科目群があります。1年次と同様に7月と1月にTOEICテストを行います。

2年次カリキュラムではTOEICスコア470点をクリアできたかどうかで受講する科目が変わります。470点以上はコミュニケーション力に主眼を置いた授業、470点未満

■ 資料4 - 2年次カリキュラム



は英語力に主眼を置いた授業となります。

具体的な科目を【資料5】に示します。まずA群ですが、1年次末でTOEICスコア470点以上だった学生は「科学技術英語I」を、470点未満の学生は「TOEIC I」を受講します。「TOEIC I」の履修者が7月のTOEICテストで470点以上を取ると、後期で「科学技術英語I」を受講できるというように、470点を一つの基準として受講できる科目が変わっていきます。

B群については、470点以上の学生は「Discussion & Debate」や「English Presentation」といったより高度

■ 資料5 - 2年次の英語科目

A群	科学技術英語 I	→	科学技術英語 II
	TOEIC I	→	科学技術英語 I
		→	TOEIC II
B群	Discussion & Debate	→	English Presentation
	Scientific R/W I	→	Scientific R/W II
	Basic R/W I	→	Basic R/W II
	English Communication	→	Extensive Reading

な発信力を高めるための科目を、470点未満の学生はそれ以外の基礎的な科目を受講します。前期のクラスが決まると、後期の受講科目も自動的に決まるので、途中でクラスの変更はありません。

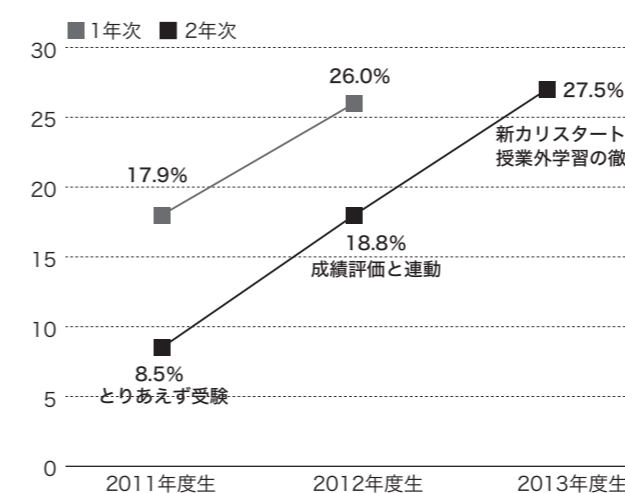
また1年次と同様、「TOEIC I」「TOEIC II」の成績評価の50%をTOEICスコアとしています。加えて2年次ではそれ以外の科目に対しても、成績の補正としてTOEICテストを活用しています。

4 TOEIC®テスト活用のメリットと新カリキュラムの成果

英語力の可視化が学生のモチベーションを喚起
共通の目標を持つことで教員間の風通しも良くなった

TOEICテストを活用したカリキュラムに変えたことによって、従来の問題点はかなり改善されてきました。まず学生の英語力が数値化されるため、そのときの英語力に応じたクラス編成が可能になり、学生に対してきめ細かな処方箋が提示できるようになりました。また、TOEICスコアが成績評価に加味されるので、楽な授業ではなく英語力を上げてくれる授業が評価されるようになってきています。何より英語力を可視化できたことが、学生自身にとって大きなプラスに働きました。努力した結果、英語ができるようになったという実感が、さらに次のステップを目指そうというモチベーションにつながっています。

■ 資料6 - 達成率の推移



また教員同士の意識も変化してきました。以前は他のクラスに口出しできない雰囲気だったのが、共通の目標を持つことで、お互いの授業の風通しが良くなったのです。非常勤講師も巻き込んだFD (Faculty Development) 活動も活発化し、授業の悩みを相談したり、ディスカッションし合ったりするような関係が生まれました。

では、実際に学生の英語力は上がったのかをTOEICスコアの定量的評価から見てみます。【資料6】が目標スコア(470点)達成率の推移です。それぞれ横軸に学生の入学年度をとっています。下のラインが1年次、上のラインが2年次のデータです。新カリキュラムがスタートしたのは2013年度ですが、2013年度入学者を見ると、平均点、達成率共に前年度入学者のポイントを上回っています。また2012年度入学者の1年次と2年次を比較すると、平均点、達成率共にポイントが上昇しています。データ上では学生の英語力は上がっていることが示されています。

5 今後の課題と展望

授業外の学習活動の活性化と
教員の授業力の向上を図っていく

今後の課題としては授業外の学習活動の活性化が挙げられます。現在、学生のレベルに応じた3種類のeラーニングを導入していますが、学生の利用はあまり進んでいません。授業はあくまでもきっかけでしかなく、いかに授業外で英語に触れさせるかが鍵だと考えています。

また、教員の授業力の向上も図っていく必要があります。現在の授業からもう一歩踏み込み、英語力が向上し、なおかつ楽しい授業を目指していきたいと考えています。

カリキュラムの定量的・定性的な評価もさらに充実させていく必要があります。今年度末にはTOEIC S&Wテストを実施する予定ですので、TOEICテストのデータと共に、それらを英語力やコミュニケーション力の特性の分析、経年的変化の分析などに生かしていきたいです。本学は来年度入試より英語の個別試験がなくなります。それが学生の動向にどう影響するのかといったところの分析も含めて、次のカリキュラム改正に反映していくことが必要であると考えています。